

学校いじめ防止基本方針

和歌山市立有功東小学校
平成26年3月28日作成

1. はじめに

平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行され、同法の規定に基づき、同年10月に「いじめの防止のための基本的な方針」が策定された。いじめ問題に対する国の基本的な行動計画が示されたことを受け、本校においてもいじめ防止の基本方針を作成することにした。

いじめは、児童の心身の成長や人格の形成に重大な影響を与えるとともに、将来にわたって、いじめを受けた児童を苦しめるばかりか、人間の尊厳を侵害し、生命または身体に重大な危険を生じさせるおそれのある絶対に許されない行為であり、本校においても起こり得るとの認識をもって取り組まなければならない。

そのためには、常に、保護者や地域住民、関係機関等との連携を図りつつ、学校全体で組織的にいじめの防止及び早期発見に努めるとともに、児童がいじめを受けていると思われるときは、迅速かつ適切に対処し、さらにその再発防止に努める。

2. いじめの定義

「いじめ」とは、文部科学省は「当該児童生徒が、一定の人間関係にある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」と定義している。また、「起こった場所は学校の内外を問わない」とも記され、インターネット等を通じて行われるものも含んでいる。そして、いじめ等の調査が「個々の行為が『いじめ』に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童等の立場に立って行うもの」と示されているとおり、いじめられたと訴える児童の気持ちを重視することが大切である。

(注1)「一定の人間関係にある者」とは、学校の内外を問わず、当該児童等と何らかの人間関係にある者を指す。

(注2)「攻撃」とは、「仲間はずれ」や「集団による無視」など直接的に関わるものではないが、心理的な圧迫などで相手に苦痛を与えるものも含む。

(注3)「物理的な攻撃」とは、心理的な攻撃のほか、金品をたかられたり、隠されたりすることなどを意味する。

3. いじめの理解

いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こり得る問題である。いじめに気づくためには、「いじめは、見ようとしないと見えない」との認識に立ち、いじめに見られる集団構造やいじめの態様についてしっかりと理解する。

(1) いじめに見られる集団構造

いじめは、加害・被害という二者関係だけの問題ではない。周りではやし立てたり面白がったりする「観衆」や、見て見ぬふりをし、暗黙の了解を与えている「傍観者」も、いじめを助長する存在である。

また、一見、仲が良い集団においても、集団内に上下関係があり、上位の者が下位の者に他

者へのいじめを強要しているケースもあるなど、周囲の者からは見えにくい構造になっていることもある。

さらに、直接の接点がないと思われる集団においても、いじめが発生する可能性があり、インターネット上のソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNSという）でのやりとりの中でつくられている関係についても留意する。

（２）いじめの態様

いじめは、冷やかしやからかい、悪口等、見た目にはいじめと認知しにくいものがあるほか暴力を伴わない脅しや強要等がある。たとえ、冷やかしやからかいなど、一見、仲間同士の悪ふざけに見えるような行為であっても、何度も繰り返されたり、多くの者から集中的に行われたりすることで、深刻な苦痛を伴うものになり得る。

特に、遊びのふりをして軽く叩く、蹴るなどは、周囲の者がいじめと認知することが難しい場合もあることから、いじめを受けた児童の心情を踏まえて適切に認知する。

本校では、いじめを認知する際の具体的な態様として、次のような事例から判断するものとする。

〈事例〉

（暴力を伴うもの）

○軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。

○ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする など。

（暴力を伴わないもの）

○冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。

○仲間はずれ、集団による無視

○金品をたかられる。

○持ち物を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。

○嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。

（土下座の強要、写真を撮影されるなど）

○パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる など。

（写真や個人情報を掲示板等に掲載するなど）

４．いじめの防止等の学校の取組

（１）いじめの防止等の対策のための組織

ア いじめの防止等に組織的に対応するために、学校長が任命した構成員によるいじめ防止対策委員会（平成２６年度は「いじめ対策・教育相談委員会」が担当する）を設置する。

イ いじめ対策・教育相談委員会の構成員は次の通りとする。

校長、教頭、教務、生活指導主任、人権教育主任、該当児童所属の学年主任、該当児童の担任で構成し、必要に応じて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーにも協力を得て、ケース会議等を開く。

ウ いじめ対策・教育相談委員会は次のような役割を担う。

（ア）学校基本方針が、学校の実情に即してきちんと機能しているかを点検し、必要に応

じて見直すというP D C Aサイクルの検証の中核となる役割

(イ) いじめの相談・通報の窓口としての役割

(ウ) いじめの疑いがある情報や児童の問題行動等に係る情報の収集と記録、共有を行う役割

(エ) いじめの疑いがある情報があったとき、緊急の会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施するための中核としての役割 など

(2) 未然防止

いじめの問題を克服するために、本校の教育活動全体を通じて、全ての児童を対象にいじめの未然防止の取組を行う。

特に、全ての児童に「いじめは人権を侵害する絶対に許されない行為である」との理解を促し、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動を行う。また、児童の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度等、よりよい人間関係を構築する能力を養う。

ア 道徳教育及び体験活動等の充実

教育活動全体を通じて、かけがえのない自他の生命や人権を尊重する心と態度を醸成するため、道徳教育の充実を図る。また、異年齢の児童と一緒に活動する機会を増やし、広く他者と関わる体験を重ね、児童の豊かな情操と道徳心を培い、よりよい人間関係を構築する能力の素地を養う。

イ 学級活動等の活性化

学級活動等で、自分の意見や考えを交流したり、集団決定したことを実行に移し問題の解決や改善を図ったりする機会を設けることによって、自他の良さに気づくとともに自己有用感等を高め、社会に参画する態度や自主的・実践的な態度を醸成する。

児童が自らの力で問題を解決し、自発的・自治的な能力を身につけられるよう、児童による自主活動や主体的な活動を積極的に取り入れていく。

ウ 児童の人権意識の向上

いじめは人権を侵害する絶対に許されない行為である。このことをしっかりと受け止め児童に人権や人権擁護に関する基本的な知識を確実に身に着けさせ、自分と共に他の人の大切さを認めようとする意欲や態度、行動力を育成する。また、児童一人一人が大切にされ、安心・安全が確保される環境づくりに努める。

エ 授業づくりの改善と工夫

授業においては、児童に授業規律を徹底させるとともに、日頃から教材研究や授業研究を行うなど、指導方法の工夫・改善に努め、児童にわかる楽しさやできる喜びの実感を与えられるような授業づくりに取り組む。

オ 開かれた学校づくり

本校が取り組むいじめ防止について、保護者への理解を促すとともに、育友会等と定期的に情報交換したり、地域共育コミュニティや学校評議員の制度を活用したりするなど、いじめ防止のために家庭・地域が積極的に相互協力できる関係づくりを進める。

カ インターネット上のいじめの防止

児童にSNS等を含むインターネット上の不適切な書き込み等が重大な人権侵害行為であることをしっかりと指導するとともに、³だけでなく、外部の専門家等を招き、児童にインターネットの利用のマナーやモラルについて学習させる。

また、保護者に対して、フィルタリングの設定やインターネットの利用に関する家庭でのルールづくり等を周知徹底する。

(3) 早期発見・早期対応

ア 早期発見

いじめの発見の遅れは、早期解決を困難にさせ、問題の複雑化・深刻化につながることもあるため、日頃から児童の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童が示す小さな変化や危険信号を見逃さないよう意識を高く保つとともに、教育相談体制を整え、いじめを積極的に認知することに努める。

(ア) いじめアンケート等の実施

- ・教育委員会作成のいじめアンケートを年間3回（6月・10月・2月）実施する。また、実施しない月についても、いじめの有無を把握するよう努める。
- ・いじめアンケートの実施にあたっては、原則記名で行うようにし、回答時間を十分確保するように留意する。また、質問項目については、学年の発達段階に応じて補足説明を加えるようにする。
- ・回収する際には、アンケート用紙を二つ折りにし、学級担任に直接提出させるようにするなど、児童が素直に自分の心情を吐露しやすい環境をつくる。
- ・アンケートで気になる回答がある場合は、学級担任とそれ以外の教職員（該当児童の学年主任、生活指導主任、人権教育主任、教頭、校長など）の複数の教職員で児童の心情を聞き取るようにする。また、結果を管理職に報告する。
- ・日常から生活ノート等を書かせるなど、児童の心の声をつかむように努める。

(イ) 教育相談体制の充実

- ・日頃から、児童や保護者の声に真剣に耳を傾け、いじめ等の訴えがあった場合、児童等の思いや不安・悩みを十分受け止める。
- ・スクールカウンセラー等を活用しながら、いじめを訴えやすい環境を整える。必要に応じて、個人面接や保護者を交えた三者面談を実施する。

イ 早期対応

いじめを認知した場合、次の(ア)～(エ)に留意して組織的に迅速かつ適切に対応する。

(ア) 安全確保

いじめを認知した場合、直ちにいじめを受けた児童やいじめを知らせてきた児童の安全を確保するとともに管理職に報告し、指示を受ける。

(イ) 事実確認

- ・いじめを認知した場合や、児童がいじめを受けていると疑われる場合は、直ちにいじめの事実の有無を確認する。
- ・事実確認等は必ず複数の教職員で担当し、経過や事実を記録する。

(ウ) 指導・支援・助言

- ・いじめがあったことが確認された場合は、直ちにいじめをやめさせる。
- ・いじめ対策・教育相談委員会を開き、その再発の防止に努める。必要に応じてスクールカウンセラー等の協力を得ながら、複数の教職員等によって、いじめを受けた児童やその保護者への支援、いじめを行った児童への指導、またはその保護者への助言を継続的に行う。
- ・経過や対応したことを記録として残しておく。

(エ) 情報提供

いじめの早期解決を図るため、事実関係が明確になった情報を、いじめを受けた児童の保護者やいじめを行った児童の保護者に必要に応じて提供する。

ウ 関係機関との連携

いじめが、犯罪行為として取り扱われるべきものであると認められる場合は、教育的な配慮や被害児童等の意向への配慮のうえで、早期に警察に相談し、適切に援助を求める。なかでも、児童の生命、身体または財産に重大な被害が生じるような場合は、直ちに警察に通報し、連携した対応をとる。

なお、児童の安全確保及び犯罪被害の未然防止のため、警察署との連携が必要と認められる事案については、県の「きのくに学校警察相互連絡制度」に基づいて適時・適切に連絡する。また、和歌山市子ども支援センター、和歌山市立少年センター、和歌山県子ども・女性・障害者相談センター等関係機関と適宜情報交換を行う。

エ インターネット上のいじめへの対応

インターネット上に不適切な書き込み等を行っているとの連絡を受けた場合は、そのサイト等を確認し、デジタルカメラ等で記録した上で、当該児童及びその保護者に了解を取り、不適切な書き込み等のあるプロバイダに連絡し、削除を要請する。

なお、不適切な書き込み等が犯罪行為と認められる場合は、削除要請を依頼する前に警察に通報・相談する。その後、和歌山市立少年センターにも連絡する。

(4) 教職員の資質能力の向上

「いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こり得る問題である。」という基本認識に立ち、全ての教職員が児童としっかり向き合い、いじめの防止等にきっちり取り組める資質能力を身につけられるよう、マニュアルやハンドブックなどを活用し、年3回（4月・9月・1月）の校内研修を行う。

(5) 家庭・地域との連携

保護者や地域住民の信頼関係を構築し、児童の家庭や地域での様子を気軽に相談できる体制を整備する。また、いじめの防止等の取組について、保護者に理解を得て、育友会総会や学級懇談会等の機会に情報交換を行う。さらに、地域住民の学校行事への参加を促したり、連携して街頭指導を実施したりして、校外での児童の様子を把握する。

(6) 継続的な指導・支援

いじめ対策・教育相談委員会を定期的に関き、スクールカウンセラーからの情報提供を受

けるなどしながら児童の人間関係を継続的に注視していく。いじめを受けた児童については継続的な心のケアに努めるとともに、自己有用感等が回復できるよう支援する。

また、いじめを行った児童については、いじめの背景にある原因やストレス等を取り除くよう支援するとともに、相手を思いやる感情や規範意識が向上できるよう粘り強く指導する。さらに、該当児童の保護者と常に連絡を取り合い、家庭での様子や児童の言動を継続的に把握する。

(7) 取組内容の点検・評価

いじめ防止等の具体的な取組状況や達成状況について、学校評価等を利用して確認するとともに、いじめ対策・教育相談委員会を中心に学校基本方針を点検し、必要に応じて見直しを行う。

5. 重大事態への対処

(1) 重大事態の判断・報告

次のような事態（以下、「重大事態」という。）が発生した際、直ちに適切な対処を行う。

- 一 いじめにより該当学校に在籍する児童等の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより該当学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

重大事態については、次の事項に留意する。

◇「生命、心身または財産に重大な被害」が生じた場合については、次のようないじめを受けた児童の状況に着目して判断する。

- 児童が自殺を企図した場合
- 身体に重大な障害を負った場合
- 金品等に重大な被害を負った場合
- 精神性の疾患を発症した場合

◇「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。

ただし、児童がいじめにより一定期間、連続して欠席しているような場合にも、直ちに適切な対処を行う。

(2) 重大事態の調査の実施と結果の提供

ア 重大事態が発生した場合、直ちに教育委員会に報告する。

イ いじめ対策・教育相談委員会が中心となって、事実内容を明確にするための調査にあたる。

ウ 調査の際、アンケートを実施する場合は、その旨を調査対象の児童やその保護者に説明するなどの措置を行う。

エ 調査により明らかになった事実関係について、情報を適時・適切な方法でいじめを受けた児童及びその保護者に対して提供する。

